


評価対象年度	平成25年度	施策評価シート	政策	8	施策	18
施策名	18 多様な就業機会や就業環境の創出		施策担当 部局	環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部, 教育庁		
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	8 生涯現役で安心して暮らせる社会の構築	評価担当 部局 (作成担当 課室)	経済商工観光部 (雇用対策課)		

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	<p>○ 働く意欲のある人が、個々のキャリアに応じて持続的にいきいきと働くことのできる就業の場の確保と就業しやすい環境整備が進んでいる。</p> <p>○ 女性や高齢者の就業の場が広がり、地域産業の有力な担い手として様々な場で活躍している。</p> <p>○ 若年者が自己の進路や就職を主体的に選択し、自立した個人として社会に参加できる環境が整備され、ニート、フリーター率が全国平均を下回っている。</p> <p>○ 企業等において、障害者の安定的な雇用が促進され、働く意欲と能力のある障害者の就業の場が増加している。</p>	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	<p>◇ 雇用情勢の急激な悪化等に対応するため、地域の安定的な雇用機会や次の雇用までの一時的な雇用・就業機会を提供する。</p> <p>◇ 経済情勢により変化する就業形態に応じた、産学官の各種機関や関係団体による多様な就業能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 働く意欲のある女性や高齢者の個々のキャリアに応じた就業・雇用環境の整備を図るとともに、能力開発の機会を提供する。</p> <p>◇ 若年者に対する相談体制の充実や職業選択機会の提供など、総合的な就業環境の整備に取り組む。</p> <p>◇ 働く意欲のある障害者等の就職活動を支える能力開発の場の確保や相談・指導体制の充実を図る。</p> <p>◇ 障害者雇用率制度など、障害者も含めた様々な就業環境の整備に向け、事業主に対する多様な啓発活動などに取り組む。</p> <p>◇ 担い手不足となっている農林水産分野への就労と需要が拡大している介護分野への就労を促進するとともに、将来にわたって意欲と能力を持った担い手として定着できるよう、人材育成等の支援を行う。</p>	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成23年度 (決算額)	平成24年度 (決算額)	平成25年度 (決算(見込)額)
	県事業費	16,724,379	24,132,038	39,675,497

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」					
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)					
		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)
1	基金事業における新規雇用者数(人)	111人 (平成20年度)	55,034人 (平成20～25年度累計)	68,326人 (平成20～25年度累計)	A 124.2%	55,034人 (平成20～25年度累計)
2	高齢者雇用率(%)	18.9% (平成21年度)	22.0% (平成25年度)	- (平成25年度)	N -	22.0% (平成25年度)
3	新規高卒者の就職内定率(%)	94.3% (平成20年度)	92.0% (平成25年度)	98.9% (平成25年度)	A 107.5%	92.0% (平成25年度)
4	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人)	0人 -	8,000人 (平成22～25年度累計)	14,536人 (平成22～25年度累計)	A 181.7%	8,000人 (平成22～25年度累計)
5	障害者雇用率(%)	1.57% (平成21年度)	2.00% (平成25年度)	1.71% (平成25年度)	B 85.5%	2.00% (平成25年度)
6	介護職員数(人)[累計] (取組21から再掲)	20,346人 (平成19年度)	23,372人 (平成24年度)	23,478人 (平成24年度)	A 103.5%	24,042人 (平成25年度)
7	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲)	151人 (平成20年度)	251人 (平成25年度)	- (平成25年度)	N -	251人 (平成25年度)

■ 施策評価（原案）		概ね順調
評価の理由		
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・指標5については85.5%の達成率となったが、前年度(1.63%)と比較して改善している。指標2, 7については数値の把握ができていない。その他の指標については、目標値を上回っており、概ね順調であると考ええる。 	
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年県民意識調査における「雇用の維持・確保」の結果を参照すると、満足群は34.7%、不満群は31.6%と満足群・不満群の割合による区分は「Ⅲ」と低い評価結果となったが、平成24年調査では不満群が満足群を上回っていたことから、県民意識として改善している傾向にあると考えられる。 	
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災から3年が経過し、復興需要や被災企業の事業再開等により、雇用情勢を示す指標の1つである有効求人倍率は平成24年4月から1倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。 ・一方で、沿岸地域を中心に、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生している。 	
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・ほぼ目標のとおり事業を実施した。特に新規高卒者に対する就職支援については、関係機関との連携を密にした実施等により、就職内定率が98.9%(H26.3末現在)となった。 	

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の雇用情勢は、復興需要や被災企業の事業再開等により、良好な状況が続いているものの、沿岸部を中心に建設・土木などにおいて人材不足となるなど、雇用のミスマッチが発生している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「緊急雇用創出事業」により被災求職者等に対して緊急一時的に短期の雇用・就職機会を創出するとともに、産業施策による支援と一体となって安定的な雇用・就職機会を創出する。また沿岸地域における雇用のミスマッチの解消を図るため、「被災者等求職活動支援事業」により求人の掘り起こし、求人・求職のマッチング等を行う。
<ul style="list-style-type: none"> ・県内の新規学卒者の就職状況についても良好な状況が維持されているものの、これは復興需要等に支えられた一時的なものであると想定されることから、先行きは不透明である。また就職した後の早期離職率が全国と比較して高くなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・新規学卒者については、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、県内企業・団体へ雇用要請を行うとともに、合同企業説明会・就職面接会の開催等の就職支援に取り組む。若年求職者については、引き続き「みやぎジョブカフェ」等を中心とした個別的・継続的な就職支援に取り組むとともに、被災地域に配慮して「みやぎ出前ジョブカフェ」を実施する。職場定着対策については、「職場定着向上支援事業」により、職場定着に課題を抱える企業への専門家の派遣や合同研修会の開催等により早期離職の防止を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用率は全国平均を下回るなど、障害者を取り巻く雇用情勢は依然として厳しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者の雇用促進に係る要請を実施するほか、関係機関と連携して合同就職面接会、障害者就職支援セミナー等を開催し、障害者の就職支援に取り組む。また「障害者雇用アシスト事業」により、関係機関と連携しながら企業を訪問し、障害者雇用の普及啓発のほか、障害者の求人ニーズに応じた求人開拓等に取り組む。

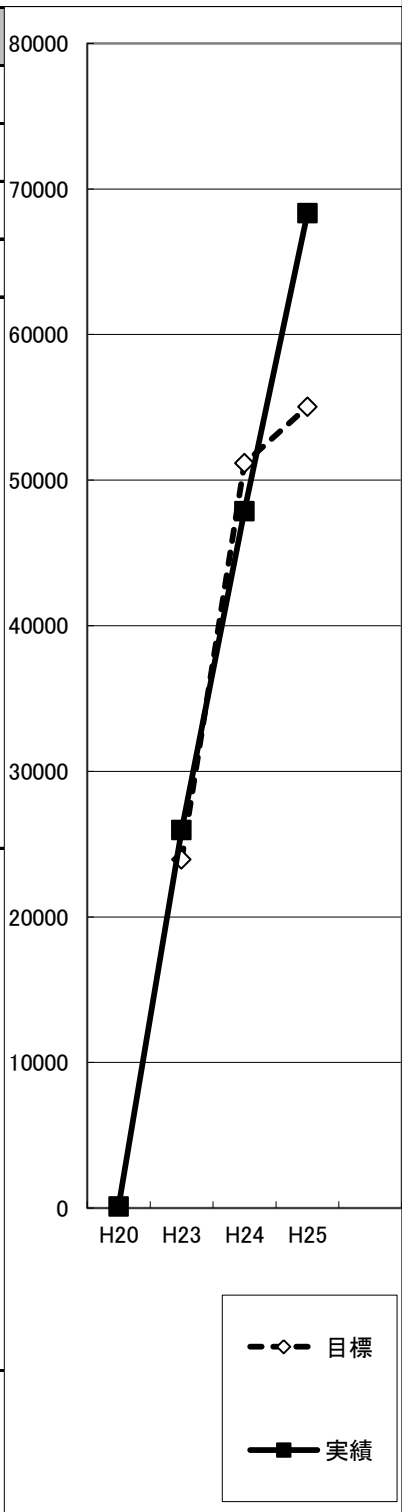
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	基金事業における新規雇 用者数(人)	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
[ストック型の指標]	目標値	-	23,933	51,152	55,034	-	
基金事業期間中(H20~25 年度)の累計	実績値	111	25,951	47,866	68,326	-	
	達成率	-	108.5%	93.6%	124.2%	-	



目標値の設定根拠

- ・緊急雇用創出事業
 - ・急激な経済情勢の変動及び大震災により、離職を余儀なくされた被災失業者等に対して、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、県及び市町村が直接雇用や委託事業によって一時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と連動し安定的な雇用を創出する。
 - ・「緊急雇用事業」:平成23年度までに9,342人を雇用創出(6か月未満の一時的な雇用・就業機会) ……①
 - ・「重点分野雇用創出事業」:平成25年度までに43,771人を雇用創出 ……②
 - ・雇用復興推進事業:産業政策と連動した事業主に対する助成等により安定的な雇用を創出
 - ・震災等緊急雇用対応事業:被災失業者等を対象に1年以内の雇用機会を創出
 - ・重点分野雇用創出事業、地域人材育成事業:成長が期待される分野での1年以内の雇用機会を創出
 - ・ふるさと雇用再生特別基金事業:平成23年度までに1,921人の雇用創出 ……③
 - ・雇用失業情勢が厳しい地域において、国からの交付金を受けて県に基金を造成し、地域の実情や創意工夫に基づき、地域求職者を雇い入れて1年以上の雇用機会を創出する。
- 合計:55,034人(①+②+③)

実績値の分析

- ・平成25年度末時点の雇用創出目標数55,034人に対し、実績見込みは、これを上回る68,326人となっている。
- ・雇用創出目標とした55,034人の内訳は、東日本大震災により離職を余儀なくされた被災求職者等に対する緊急一時的な雇用・就職機会の創出等に34,322人、産業政策と一体となった安定的な雇用・就職機会の創出に20,712人となっている。
- ・これに対し、実績見込みは、緊急一時的な雇用・就職機会の創出等で、48,280人と目標を上回った。
- ・また、20,712人を雇用創出目標とした安定的な雇用・就職機会の創出については、申請者数の実績見込みでは、20,046人となっており、概ね目標どおりの成果を見込んでいる。
- ・なお、緊急雇用創出事業については、繰り返し国への要望を行った結果、事業期間が1年延長されており、緊急一時的な雇用・就職機会と安定的な雇用・就職機会の創出に、全力で取り組むこととしている。

<参考:目標値の設定根拠記載内容との関係>

- ・緊急一時的な雇用・就職機会の創出等(①+③+②の一部)
- ・安定的な雇用・就職機会の創出(②の一部)

全国平均値や近隣他県等との比較

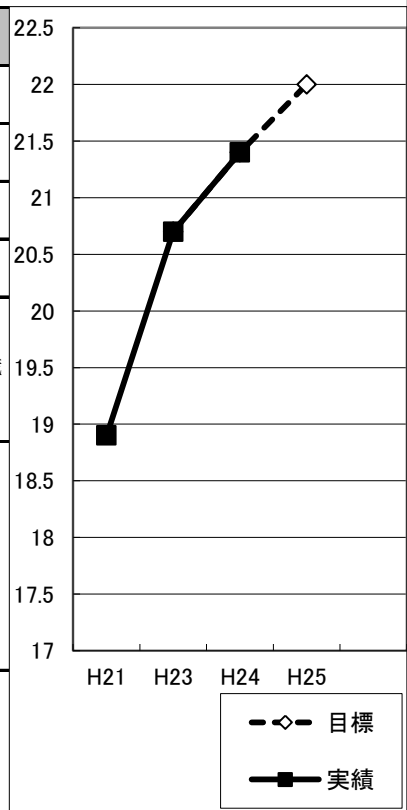
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 18

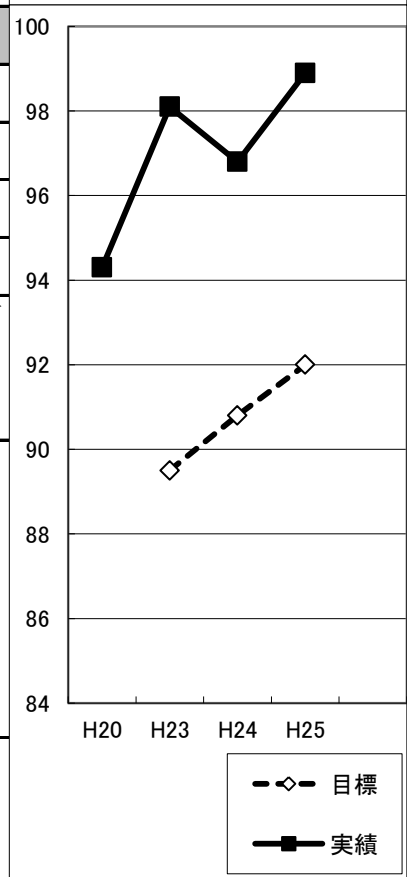
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	高年齢者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	20.7	21.4	22.0	-
	31人以上の企業を対象に 毎年調査している高齢者 (55歳以上)の雇用率	実績値	18.9	20.7	21.4	-	-
達成率		-	100.0%	100.0%	-	-	
目標値の 設定根拠	・分母となる「常用労働者数」については、H22年とH27年の15歳以上将来推計人口から1年あたりの伸び率を算出して、H23からH25の数値を推計した。分子である「うち高年齢者数」については、H17国勢調査の55歳以上人口に各年の55歳以上到達人口を推計して伸び率を算出してH23からH25の数値を推計した。						
実績値の 分析	・宮城労働局で公表している数値が、60歳以上の常用労働者となっているため、実績値の把握が困難 【参考】60歳以上高年齢者雇用率の推移 H21:8.0%, H22:8.6%, H23:8.9%, H24:9.6%, H25:10.1% ・高年齢者雇用確保措置(定年の引上げ, 継続雇用制度の導入, 定年の定め等の廃止のいずれかの義務付け)により高年齢者の雇用率は増加している。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	【参考】60歳以上高年齢者雇用率 全国平均:9.7%, 青森県:10.2%, 岩手県:10.8%, 秋田県:9.7%, 山形県:8.8%, 福島県:9.0% ・全国平均を上回っており, 東北では3位となっている。						



3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	新規高卒者の就職内定率 (%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	89.5	90.8	92.0	-
	高校を卒業して就職を希 望する者の内定率	実績値	94.3	98.1	99.1	98.9	-
達成率		-	109.6%	109.1%	107.5%	-	
目標値の 設定根拠	・H25年度の目標値は、東日本大震災前(H22.3卒)の水準(91.8%)まで回復させることを目標に、92.0%と設定した。						
実績値の 分析	・平成14年3月卒業者の数値が底(85.6%)で、その後は改善傾向で推移したが、平成20年秋以降の世界同時不況のあおりを受けて、平成22年3月卒業者は91.4%、平成23年3月卒業者は大震災の影響から88.2%と大変厳しい結果となった。平成24年3月卒業者は、関係機関との連携により、きめ細かな就職支援や企業の復興需要、被災者枠の求人の後押しにより98.1%と改善し、さらに平成25年3月卒業者は復興需要による求人数の増加に支えられ、99.1%と高い水準となった。 ・平成26年3月卒業者に対して引き続き関係機関との連携したきめ細かな支援を実施し、復興需要の継続、被災企業の事業再開による求人数の増加による後押しにより、平成では最も高い就職内定率となっている。						
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	・東北各県の就職内定率(平成26年3月末現在) 宮城県98.9%, 青森県95.9%, 岩手県99.5%, 秋田県99.3%, 山形県99.5%, 福島県98.8% ・全国平均90.7%(平成26年1月末現在)						



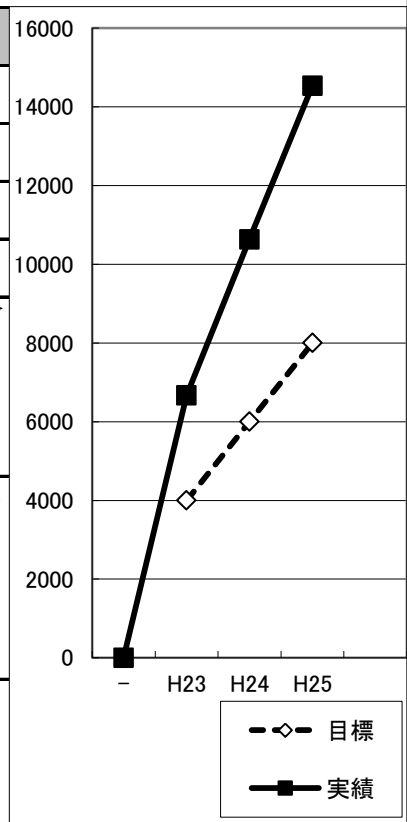
評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	ジョブカフェ利用者(併設の仙台学生職業センターを含む)の就職者数(人) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H23	H24	H25	-
		目標値	-	4,000	6,000	8,000	-
		実績値	0	6,668	10,630	14,536	-
	達成率	-	166.7%	177.2%	181.7%	-	

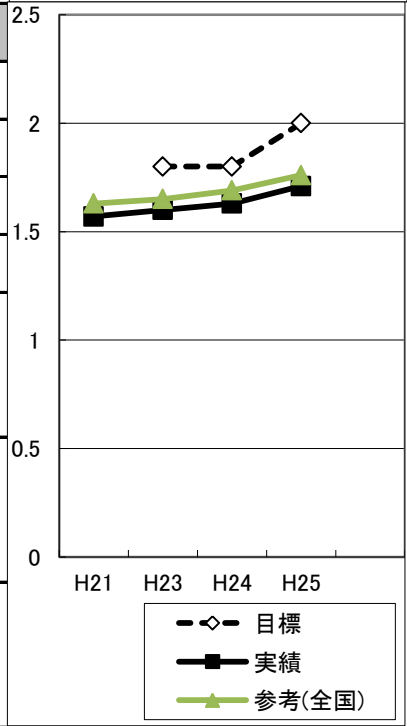


目標値の設定根拠
 ・若年求職者を就職へ導くことがセンターの設置目的であることから、就職者数を目標値と設定し、その人数については、平成22年度以来目標値を上回っている。
 ・東日本大震災の影響により求人数が増加しているものの、企業と求職者のミスマッチにより、若年者に対する雇用情勢は今なお厳しく、過去3年の年間平均就職者数(2,272人)を考慮し、年間2,000人を目標値と設定した。

実績値の分析
 ・実績値の内容について、ジョブカフェ分の就職者実績数は開所以来1,500人程度と変わらず、新規登録者数とほぼ同等数で推移している。ジョブカフェでの就職支援サービスの効果が有益であると思われ、今後も継続して就職支援を実施していく。
 また、震災復興による新規学卒の求人増により、併設する学生職業センターでの就職者実績数が伸びている。※県内新規学卒就職内定者数(宮城労働局統計)…平成22年度末:11,492人 平成24年度末:12,653人

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・各都道府県により対象者、実施内容が異なっており、比較は困難である。

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	障害者雇用率(%) [フロー型の指標]	指標測定年度	H21	H23	H24	H25	-
		目標値	-	1.80	1.80	2.00	-
		実績値	1.57	1.60	1.63	1.71	-
	達成率	-	88.9%	90.6%	85.5%	-	



目標値の設定根拠
 ・障害者の雇用の促進に関する法律では民間事業主に対し、法定雇用率2.0%(H25から1.8%→2.0%に引き上げ)以上の障害者の雇用を義務付けていることから、法定雇用率を目標値として設定した。

実績値の分析
 ・障害者雇用率は、昨年度より0.08ポイント増加し、1.71%と改善しているが、目標値には0.29ポイント届いていない。

全国平均値や近隣他県等との比較
 ・H25.6.1現在の全国平均は、1.76%(前年1.69%)となっており、宮城県は全国平均を下回っており、全国順位も35位と低迷している状況にある。
 ・東北各県の状況は、青森県1.78%、岩手県1.87%、秋田県1.67%、山形県1.79%、福島県1.69%となっており、宮城県は東北6県の中では4位である。

評価対象年度 平成25年度

政策 8 施策 18

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26	
	介護職員数(人)[累計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H19	H22	H23	H24	H25	
		目標値	-	22,032	22,702	23,372	24,042	
	県内の介護サービス事業所の介護職員数	実績値	20,346	22,115	-	23,478	-	
達成率		-	104.9%	-	103.5%	-		

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 介護ニーズに対応するためには、サービス提供基盤の整備が不可欠であり、その重要な要素が介護を担う人材の確保と質の向上である。 介護職員数は、施設や事業所の新設あるいはサービス利用者の増加に伴って増加するものであり、特別養護老人ホームの整備促進と併せて人材の確保を図ることが必要である。なお介護職員数の増加は雇用拡大という側面もある。 介護を担う人材の確保については、量的な実績を示す「介護職員数」が目標値として適切と判断し設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 国調査のH24年度のH23実績値が公表されていない。 目標値は達成をしたが、介護職員不足は依然解消しておらず、人材確保に向けた取組は引き続き必要である。
全国平均値や近隣他県等との比較	-

7	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H23	H24	H25	H26
	第一次産業における新規就業者数(人) (取組10から再掲) [フロー型の指標]	指標測定年度	H20	H23	H24	H25	-
		目標値	-	247	249	251	-
	新規就農者数(農業), 「認定林業事業主」(事業体)における新規林業就業者数(林業), 沿岸漁業における新規就業者数(水産業)の合計を指標とする。	実績値	151	189	250	-	-
達成率		-	76.5%	100.4%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 【新規就農者数(農業)】 ・目標認定農業者数7,400人÷世代交代期間40年×調査による補足率75%≒140人(各年) 【新規林業就業者数(林業)】 ・過去の参入状況及び林業就業者の将来見通しを勘案して設定≒H24:84人, H25:86人 【新規林業就業者数(水産業)】 ・新規就業者数実績(H18~19年度)の平均値により設定。(21人+28人)÷2か年≒25人(各年)
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 【農業】農業における年間新規就農者数は、平成20年度までは70~80人台で推移してきたが、平成23年度で113人、24年度では172人と増加傾向にある。 【林業】林業においては新規就業希望者を支援するため、各種の体験・講習会を開催しているが、震災復旧事業等による雇用の流動化により、平成25年度の就業者数は震災前の55%(22年度:77人)の42人と減少している。 【水産業】水産業においては、H23年度は26人となり、前年と比べ、1人増加した。また、H24年度は77人となり、前年と比べ、51人増加した。なおH25年度は統計値が確定されておらず実績値が把握できなかった。
全国平均値や近隣他県等との比較	・平成24年度の東北地方の年間新規就農者数は、1,314人と昨年より3割増加している。宮城県は第6位であるが、新規学卒就農者は第3位となっている。

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
1	1	進路達成支援事業	6,820	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				震災による被害を乗り越え、生徒に対して自らが社会でどのように生きるべきかを考えさせ、志をもって高校生活を送ることができるよう支援する。また、就職を希望する高校3年生に対しては、内定率向上を目指した即効性のある取組を行う。			・進路探求ワークショップ開催校31校(7,036人) ・就職達成セミナー開催回数 前期31回(1,804人)、後期6回(69人) ・入社準備セミナー開催校32校(1,610人) ・保護者セミナー開催校15校(866人) ・企業説明会6会場 3,048人 バス3台 ・企業面接会4会場 928人 バス12台				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	3,300	6,150	6,820				
2	2	就職指導システム改善モデル事業	18,781	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				企業や学校等で経験を積んだ人材を就職支援推進員として、就職希望者が多い高校10校に重点的に配置し、早期に本格的な就職指導に取り組むとともに、就職状況の分析結果から、高校3年間を見通した就職指導システムを確立させ、就職内定率の向上を図る。			・指定校連絡会議(年4回) ・就職指導システム改善モデル事業発表会(12月) ・報告書を作成し各校でデータ送付、並びにHPへの掲載による情報発信を行う。				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	廃止	-	18,901	18,873	18,781				
3	3	産業人材育成重点化モデル事業	24,894	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				被災地域の産業復興に貢献し、かつ将来の地域産業を担う人材を育成するため、地域の産業界と連携し、震災復興に係る課題解決を通じた教育活動を展開する。			・水産系高校2校を指定 企業見学、県外実習など ・専門高校10校を指定(農業、工業、商業) 先進地見学、インターンシップ、教員研修等				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	4,713	4,438	15,344	24,894				
4	4	みやぎクラフトマン21事業	70,582	事業概要			平成25年度の実施状況・成果				
				震災で甚大な被害を受けた専門高校等の教育内容の充実を図るとともに、専門高校生の技術力向上と地域産業を支える人材を確保するため、企業と連携した実践的な授業等の支援を行う。			・実践校 12校(県立) ・実践プログラム数 207 ・現場実習参加 1,822人 ・実践指導受講 2,835人 ・教員研修受講 97人 ・協力企業 363社				
		教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	31,083	2,464	31,812	70,582				

5	5	全国産業教育フェア宮城大会開催準備事業	8,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		<p>専門高校等の生徒が日頃の学習成果を全国規模で総合的に発表する全国産業教育フェアが平成26年に宮城県を会場として開催されることから、そのための準備を行う。</p>				<p>・産業教育復興フェア(ブレ大会)開催 会 場:まなウェルみやぎ 内 容:作品・研究発表, 各専門部展示発表等 参加者:来場者総数:3,071人</p>					
6	6	高校教育課	取組15 再掲 震災復興6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	-	8,000
7	7	「女性のチカラは企業の力」普及推進事業	522	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		<p>企業における女性の積極的な登用を促すため、シンポジウムや地域フォーラムを開催し、表彰企業等の取組の事例紹介や情報交換等を行うとともに、女性のチカラを活かす企業認証制度の実施により、男女共同参画社会の実現に取り組む。</p>				<p>・「女性のチカラは企業の力」普及推進シンポジウムの開催(参加者350人) ・「女性のチカラは企業の力」普及推進ワークショップの開催(参加者45人) ・女性のチカラを活かす企業認証制度の認証メリットの拡大、手続きの簡素化を図ったほか、第一生命保険(株)との連携協定により、広報を拡大したこと等により、認証件数が増加した。(H24年度87件→H25年度219件)</p>					
		環境生活部 共同参画社会推進課	取組10に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	292	42	315	522
8	8	母子自立支援対策事業	14,114	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		<p>母子家庭等の自立に向け、職業能力開発や就業相談を実施するとともに、市町村等関係機関における母子家庭等ひとり親家庭支援の取組を促進する。</p>				<p>・就業支援講習会86人, 就職・転職セミナー172人の利用があった。 ・就職相談では632人の相談に応じた。 ・求職登録した143人のうち、26人の就職が実現した。</p>					
		保健福祉部 子育て支援課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	51,193	10,357	14,114
9	9	若年者就職支援ワンストップセンター設置事業	45,209	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		<p>若年求職者, フリーター等を対象に、地域の企業, 学校等との幅広い連携・協力のもと、キャリアカウンセリングや職業能力開発から、職業紹介まで若者の仕事探しを支援する。</p>				<p>・新規登録者3,583人, センター利用者33,814人 そのうち3,906人が就職した。(H26.2月末現在実績)</p>					
		経済商工観光部 雇用対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	43,592	45,171	45,209
9	9	みやぎの若者の職業的自立支援対策事業(ネット対策事業)	1,575	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		<p>若年無業者等が経済的, 社会的に自立できるように、職業意識の啓発や社会への適応を個別的, 継続的に支援する。</p>				<p>・「宮城県若者自立支援ネットワーク」の整備・維持 (196機関参加), 会議開催(10月, 2月に開催) ・地域若者サポートステーション(3団体)の運営補助 (相談件数4,870件, 新規登録者数426人, 進路決定者数309人)(平成26年2月末現在)</p>					
		経済商工観光部 雇用対策課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	1,063	1,007	1,575

10	10	新規大卒者等就職援助事業	1,117	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				新規大卒者等の就職と復興に向けた県内企業の優秀な人材確保を支援するため、合同就職面接会の開催や求人情報の提供を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・就職ガイダンス,合同就職面接会(2回開催) 学生1,755人,企業290社参加 ・大学生等求人一覧表の作成,配布(2,000部) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	1,869	1,397	1,117
11	11	高卒就職者援助事業	46,198	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				県内の新規高卒者の就職を促進するため、合同就職面接会や企業説明会を開催するほか、求人開拓、企業情報の収集及び求人・企業情報の理解促進によるミスマッチ解消のための助言等の支援を総合的に実施する。				<ul style="list-style-type: none"> ・合同就職面接会 (3会場4回開催,企業255社,参加生徒1,030人) ・高卒新入社員職場定着セミナー (4会場×2回,226人参加) ・合同企業説明会 (6会場,企業253社,参加生徒3,048人) ・就職総合支援 企業訪問 2,118件(県内1,949件,県外169件) 企業情報提供 747件(県内645件,県外102件) 			
		経済商工観光部 雇用対策課	取組10・15に再掲 震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	維持	-	44,279	47,867	46,198
12	12	みやぎ障害者ITサポート事業	17,690	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				障害者の就労活動の一環として、パソコン等情報機器の活用能力向上の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・IT研修コースや在宅の障害者に対する訪問講習、MOS検定の取得に向けたスキルアップ講習を開催したほか、障害者からのITに関する相談支援を行った。 			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	18,383	17,630	17,682	17,690
13	13	就労支援事業	2,152	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				障害者の就労を促進するための資格取得の支援や県庁における障害者の就業体験の場の創出等を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・知的障害者居宅介護職員初任者研修において、13人が受講した。また、県庁内において、障害者の職場実習生5人を受け入れた。 			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,280	2,102	3,462	2,152
14	14	障害者工賃向上支援総合対策事業	5,209	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				障害者の工賃水準を引き上げるため、工賃向上支援計画(H24-H26)を策定し支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・経営コンサルタントの導入及びコンサルタント活用のためのセミナーの開催、目標管理達成のための指導により工賃向上を支援した。H24工賃実績17,173円(前年度比+2,107円) 			
		保健福祉部 障害福祉課	取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	4,439	1,067	2,719	5,209

15	15	障害者就業・生活支援センター事業	35,479	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		障害者の職業的自立に向け、就労のための相談対応から職場定着、それに伴う日常生活を支援する。				・7つの圏域に設置したセンターにおいて、地域の関係機関と連携し、職場開拓や就労後の定期的な職場訪問による定着支援を行い、障害者の就労と生活に関する支援を行った。					
		保健福祉部		取組22に再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
障害福祉課	①必要性	②有効性	③効率性		次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	28,176	32,980	34,625	35,479
16	17	緊急雇用創出事業	38,560,921	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		離職者等(被災求職者を含む。)の生活安定を図るため、国から追加交付された「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を積み増し、緊急かつ臨時的な雇用機会を創出するとともに、産業政策と一体となった安定的な雇用の創出を図る。				・一時的な雇用・就職機会等の創出 8,460人(契約更新者数を含む、見込)・① ・産業政策による支援と一体となった安定的な雇用・就職機会等の創出 12,000人(申請数見込)・② 合計雇用創出数(①+②)=20,460人					
		経済商工観光部		震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性		次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,270,924	23,127,237	38,560,921
17	19	みやぎ雇用創出対策事業	9,550	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		非自発的離職者を雇い入れた事業主等に奨励金を支給することにより、離職者の再就職を促進する。				・再就職促進奨励金(26事業所,26人) ・農業法人雇用創出奨励金(実績なし) ・NPO活用雇用創出奨励金(実績なし)					
		経済商工観光部			事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性		次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	11,350	4,250	9,550
18	20	「仕事」と「家庭」両立支援事業	23,150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、子育てを援助する「ファミリー・サポート・センター」の市町村設置の促進や、雇用環境の整備に向けた普及啓発を行う。				・ファミリー・サポート・センター設置市町に対し、「仕事」と「家庭」両立支援事業補助金に加え、安心こども基金を用いた運営支援事業費補助金を交付した。 ・新設市町:1町					
		経済商工観光部		取組13 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)		
雇用対策課	①必要性	②有効性	③効率性		次年度の方向性	H22	H23	H24	H25		
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	910	1,260	23,150

19	21	新たな農業担い手育成プロジェクト	101,202	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				就農に直結する実践的な農業教育の場を提供するとともに、就農のために必要な農業技術等の習得に必要な経費の負担軽減及び新規参入者の定着促進支援等を行い、次代の青年農業者等の継続的な確保・育成を図る。また、新たな農業の担い手として、異業種企業からの農業参入を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 農業大学校入校者数 55人 就農支援資金償還免除実施件数107件 新規就農者数 172人(平成24年度) 参入企業数 5社(平成24年度) 			
		農林水産部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		農業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	103,659	103,042	101,202
20	22	森林整備担い手対策基金事業	5,695	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				森林整備を担う林業事業体の経営改善を図るとともに、新規就労を支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 林業労働力確保支援センター支援 新規就業者用機械準備支援 11事業体21人 事業の実施により就業者の定着促進が図られた。 			
		農林水産部	取組10 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	-	5,328	7,295	5,695
21	23	温暖化防止森林づくり担い手確保事業	4,801	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				集約化施策を実践する高度な技能を有する地域リーダーとなる人材を育成するとともに、インターンシップにより雇用のミスマッチを減少させる。また、建設業等の新規参入を図り、林業・建設業の共働を促進する。				<ul style="list-style-type: none"> 防護服等の安全装具整備 13事業体 森林施業プランナー参加者 15人 山仕事ガイダンス参加者 2回39人 インターンシップ参加者 3人 事業の実施により、新規就業者の確保促進が図られた。 			
		農林水産部	取組27 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		林業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果があった	効率的	拡充	-	-	1,900	4,801
22	24	沿岸漁業担い手活動支援事業	2,240	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				本県水産業の復興と持続的発展に向けて、浜の中核であり、後継者となる漁業士や漁協青年部などの活動を支援するとともに、新たな担い手となる漁業就業者の確保や育成を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 水産業普及指導員を中心に、漁業担い手(漁業士会、漁協青年部、漁協女性部)の生産再開に向けた取組を支援した。 新規就業者確保のため、ハローワークが主催する就業相談会に参加し、宮城の水産業のPR等を行った。 			
		農林水産部	ビジョン取組10	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		水産業振興課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	1,977	2,240
決算(見込)額計			39,005,901								
決算(見込)額計(再掲分除き)			38,741,976								

評価対象年度	平成25年度
--------	--------

政策	8	施策	18
----	---	----	----

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成25年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
1	1	ひとり親家庭支援員設置事業	29,454	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災に伴い、ひとり親家庭等からの生活・就労相談の増加が見込まれるため、関係保健福祉事務所にひとり親家庭支援員を増員するなど、ひとり親家庭等の自立を支援する。				・仙台、北部、東部の各保健福祉事務所に2人、その他の事務所に各1人の合計10人のひとり親家庭支援員を配置しているところ、震災対応として、仙台1人、東部、気仙沼にそれぞれ2人、合計5人のひとり親家庭支援員を増員し、相談に対応した。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	19,687	20,369	29,454
2	2	母子寡婦福祉資金貸付及び利子補給事業	271,429	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		母子家庭及び寡婦等に対し、修学・住宅・生活等に必要な各種の資金の貸付や利子補給を行うなど、被災した家庭等の自立を支援する。				・修業や就職等に係る資金貸付を実施したほか、震災で被災した母子家庭の母等への貸付利子負担を軽減するため、住宅資金貸付及び転宅資金貸付に係る利子補給を実施した。					
		保健福祉部 子育て支援課	震災復興 2②①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	77,853	66,268	271,429
3	3	雇用維持対策事業	80,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		震災により事業活動の縮小を余儀なくされた事業主に対し、休業等の雇用の維持のために要した経費を助成する。				・雇用維持奨励金 339事業所1,237件 ・沿岸地域雇用維持特別奨励金 90事業所, 379件					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				妥当	成果が あった	効率的	縮小	-	252,187	235,554	80,800
4	4	勤労者地震災害特別融資制度	88,000	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		被災者の生活再建を支援するため、震災で被災した勤労者に対し、東北労働金庫と提携して低利の生活資金を融資する制度を創設する。				・融資実績 211件 282,550(千円) 上記に係る預託金額 88,000(千円)					
		経済商工観光部 雇用対策課	震災復興 3③①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
				概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	-	250,000	113,000	88,000

5	5	みやぎ出前ジョブカフェ事業	28,800	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	31,358	28,800				
6	6	被災者等再就職支援対策事業	3,889	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	効率的	維持	-	3,541	4,624	3,889				
7	7	被災新規卒者就職支援対策事業	837	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
概ね妥当	成果があった	効率的	廃止	-	2,682	284	837				
8	8	みやぎ復興人材ネットワーク事業	27,571	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		経済商工観光部	震災復興 3③②	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		雇用対策課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	-	13,312	28,111	27,571				
9	9	みやぎの専門高校展事業	1,384	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
		教育庁	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		高校教育課		①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25
妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	468	1,384				

10	10	循環型社会に貢献できる産業人材育成事業	4,497	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災等で発生した産業廃棄物のリサイクル等について、関係企業や団体からの支援による専門高校での基礎的研究や実践的な取組を通じて、循環型社会に貢献できる技術者・技能者を育成する。				<ul style="list-style-type: none"> 解体木造建築物の構造物再利用促進の基礎的研究(古川工業高等学校) カルシウムマルチフィルムを使った環境学習の実践(伊具高等学校) 			
10	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	維持	-	-	3,774	4,497	
11	11	県立高等学校キャリアアドバイザー事業	132,150	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				震災復興需要により求人状況は回復しているものの、ミスマッチ等が予想されることから、県立高等学校にキャリアアドバイザーを配置し、キャリア教育・職業教育について支援する。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用期間 H25.4.1~H26.3.31 採用人数 72人(82校) うち 兼務 11人 全体会議 2回開催 就職内定率の向上 3月末現在 98.5%(前年同月比±0ポイント) 			
11	教育庁 高校教育課	取組15 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			妥当	成果があった	効率的	拡充	110,536	99,733	121,421	132,150	
12	12	新規高卒未就職者対策事業	785	事業概要				平成25年度の実施状況・成果			
				就職が未内定の卒業生等100名を県教育委員会で原則6か月間臨時職員として直接雇用するとともに、正規雇用につながるような各種セミナーやスキルアップ講座等を計画的に実施することにより、就職支援と職能開発を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 雇用実績 2人 延べ雇用期間 5ヶ月 支援プログラム 13回 			
12	教育庁 高校教育課	取組10 再掲 震災復興 6①⑤	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H22	H23	H24	H25	
			概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	縮小	-	33,960	23,065	785	
決算(見込)額計		669,596									
決算(見込)額計(再掲分除き)		530,780									